

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|------------------|--------------------|------------------|
| (資産の部) | 千円 | (負債の部) | 千円 |
| I 流動資産 | | I 流動負債 | |
| 現金及び預金 | 17,014 | 買掛金 | 508,080 |
| 受取手形 | 28,183 | 未払金 | 912,361 |
| 売掛金 | 744,242 | 未払費用 | 60,042 |
| 商品 | 206,779 | 未払法人税等 | 8,136 |
| 前払費用 | 6,963 | 前受金 | 39,076 |
| 繰延税金資産 | 93,267 | 預り金 | 149,077 |
| 短期貸付金 | 673,987 | 賞与引当金 | 51,438 |
| 未収入金 | 52,427 | 役員賞与引当金 | 7,925 |
| その他 | 1,201 | その他 | 7,819 |
| 貸倒引当金 | △1,575 | 流動負債合計 | 1,743,956 |
| 流動資産合計 | 1,822,492 | II 固定負債 | |
| II 固定資産 | | 資産除去債務 | 39,426 |
| 1 有形固定資産 | | その他 | 10,560 |
| 建物 | 4,806 | 固定負債合計 | 49,986 |
| 構築物 | 865 | 負債合計 | 1,793,942 |
| レンタル機械 | 115,130 | (純資産の部) | |
| 工具器具備品 | 7,733 | I 株主資本 | |
| 建設仮勘定 | 11,783 | 1 資本金 | 30,000 |
| 有形固定資産合計 | 140,319 | 2 資本剰余金 | |
| 2 無形固定資産 | | 資本準備金 | 262,561 |
| 施設利用権 | 5,952 | 資本剰余金合計 | 262,561 |
| 無形固定資産合計 | 5,952 | 3 利益剰余金 | |
| 3 投資その他の資産 | | (1) 利益準備金 | 7,500 |
| 投資有価証券 | 10,820 | (2) その他利益剰余金 | |
| 破産債権等 | 1,118 | 繰越利益剰余金 | 105,854 |
| 長期前払費用 | 131 | 利益剰余金合計 | 113,354 |
| 前払年金費用 | 26,830 | 4 自己株式 | △120,128 |
| 繰延税金資産 | 37,699 | 株主資本合計 | 285,787 |
| 差入保証金 | 33,249 | II 評価・換算差額等 | |
| その他 | 8,000 | その他有価証券評価差額金 | 2,465 |
| 貸倒引当金 | △4,418 | 評価・換算差額等合計 | 2,465 |
| 投資その他の資産合計 | 113,431 | 純資産合計 | 288,253 |
| 固定資産合計 | 259,703 | | |
| 資産合計 | 2,082,195 | 負債及び純資産合計 | 2,082,195 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額 14,274千円